



2023年3月期
決算説明会資料

**未来のNOBLEを見据えて
抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化**

2023年6月1日

◆ 事業環境

- 急激な円安や地政学リスクを背景とした資材価格や電気料金を中心とするランニングコストの高騰
- 半導体・電子部品や原材料等の調達難から、一部お客さまの生産計画の見直しによる納入調整要求も継続
- サプライヤーからの価格調整要求も強く、**目まぐるしく変化する情勢に対し、機動的な修正を常に求められる状況**

◆ 23/3期業績実績と24/3期業績予想

- 上記事業環境に加え、生産能力・組織力拡大に向けた積極的な設備投資や人財増強によるコスト負担が増加
- 販売状況は四半期毎に変化しつつも、通期では主力部門の安定と成長分野である医療・ヘルスケア部門が順調に推移
- 23/3期は円安によるプラス効果もありつつ、販売価格の見直しを順次実施し、コスト増加分を概ねカバーした結果、**売上高164億円・営業利益16億円とほぼ当初計画通りに着地**
- 24/3期はコスト上昇圧力が続く中、販売価格見直しや付加価値の高い製品の販売、自動化・省人化を進めつつ、適正人員への配置見直しを図り、**売上高165億円・営業利益15億円を計画**

◆ 中期経営計画の具体的な取り組み

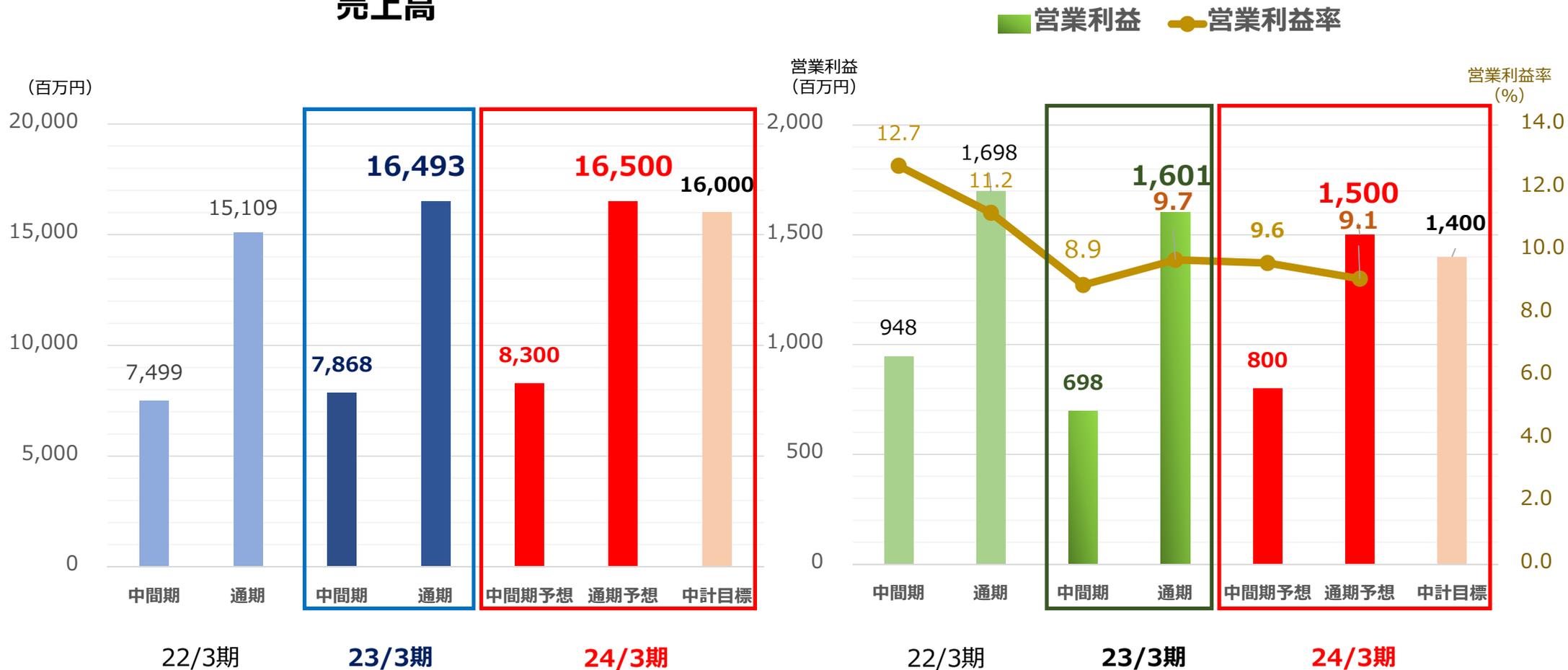
- 24/3期は引き続き、**第2ステップとして「新領域等への投資」をテーマに、今後の生産ライン・生産キャパシティの拡大により、企業としての土台強化**を図るべく、サステナビリティへの対応を踏まえて、事業環境の整備並びに生産技術や製品開発力に注力し、新たな事業機会の創出を目指す
- 現状では**中期経営計画を上回る実績を確保**しているものの、**事業ポートフォリオの見極めと投資計画を再検証したうえで、利益率の改善が課題**。併せて財務戦略や資本戦略を踏まえた資本コストの低減を図り、企業価値の向上に取り組む方針

- 23/3期業績実績と24/3期業績予想
- 中期経営計画の進捗

23/3期業績実績と24/3期業績予想

- ▶ 過去業績と2023年3月期予想（累計ベース）
- ▶ 23/3期の利益増減要因分析（前年同期比較）
- ▶ 24/3期の利益増減要因予想（通期前年比較）
- ▶ 市場別売上高の23/3期実績と24/3期予想
- ▶ 製品別売上高の23/3期実績と24/3期予想

売上高

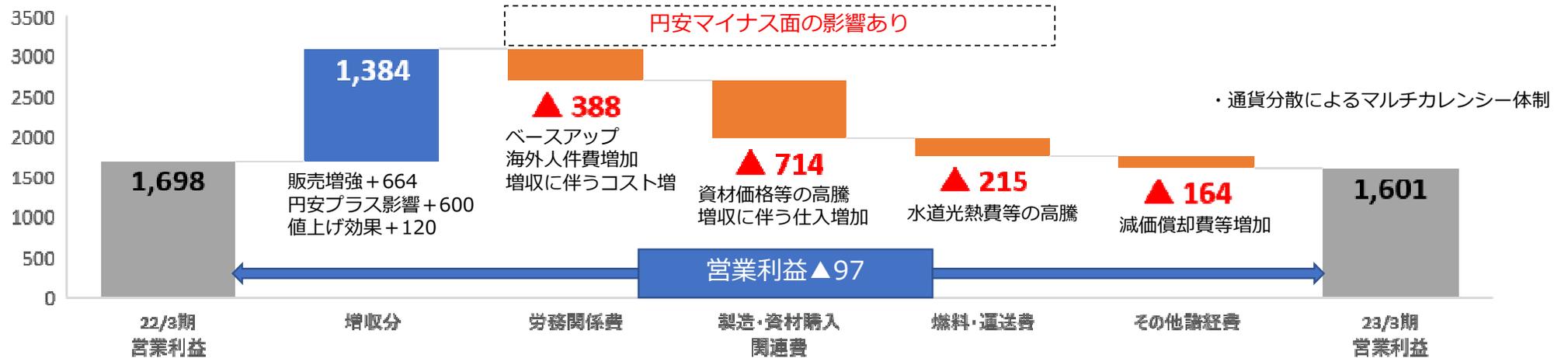


23/3期の利益増減要因分析 (前年同期比較)

(百万円)	22/3期			23/3期			前年同期比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	7,499	7,609	15,109	7,868	8,625	16,493	368	1,016	1,384
営業利益	948	750	1,698	698	903	1,601	△250	153	△97
営業外損益	99	223	323	639	△49	590	539	△272	267
(うち為替差益)	(5)	(152)	(157)	(497)	(△149)	(348)	(492)	(△300)	(191)
経常利益	1,048	973	2,022	1,337	854	2,192	289	△119	169
親会社株主に帰属する当期純利益	797	784	1,582	934	451	1,385	137	△333	△196

連結営業利益増減要因 (通期前年比較)

単位：百万円

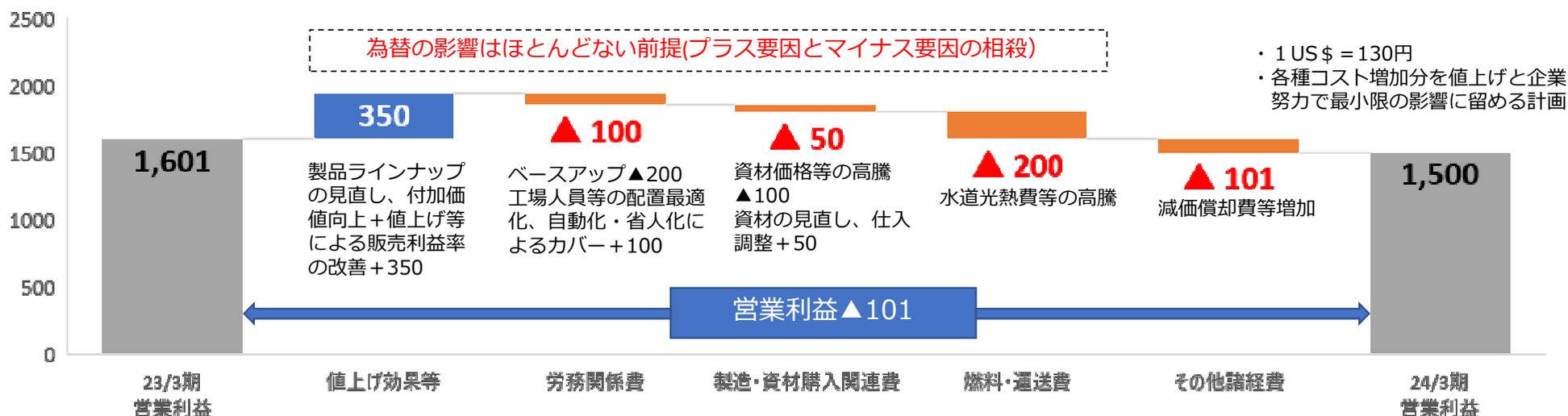


24/3期の利益増減要因予想 (通期前年比較)

(百万円)	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
売上高	16,493	対売上高比	16,500	対売上高比	7	100.0%
営業利益	1,601	9.7%	1,500	9.1%	△101	93.6%
営業外損益	590	3.6%	200	1.2%	△390	33.9%
(うち為替差益)	(348)	-	(0)	-	(△348)	-
経常利益	2,192	13.3%	1,700	10.3%	△492	77.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,385	8.4%	1,200	7.3%	△185	86.6%

連結営業利益増減要因 (通期前年比較)

単位：百万円



23/3期業績実績と24/3期業績予想

市場別売上高の23/3期実績と24/3期予想

NOBLE

単位：百万円 () 売上内訳比率	①22/3期	②23/3期	24/3期予想			3期増減		
	通期	通期	上期	下期	③通期	②-①	③-②	③-①
AV機器	3,073 (20%)	3,294 (19%)	1,494 (18%)	1,476 (18%)	2,970 (18%)	222	△325	△103
自動車	3,060 (20%)	3,063 (19%)	1,743 (21%)	1,557 (19%)	3,300 (20%)	3	237	240
家電	2,281 (15%)	2,576 (16%)	1,162 (14%)	1,478 (18%)	2,640 (16%)	295	64	359
アミューズ メント	2,141 (14%)	2,792 (17%)	1,660 (20%)	1,310 (16%)	2,970 (18%)	651	178	829
産業機器	1,346 (9%)	1,098 (7%)	498 (6%)	602 (7%)	1,100 (7%)	△248	2	△246
医療・ ヘルスケア	358 (2%)	642 (4%)	332 (4%)	493 (6%)	825 (5%)	284	183	467
その他	2,850 (19%)	3,027 (18%)	1,411 (17%)	1,284 (16%)	2,695 (16%)	177	△332	△155
合計	15,109 (100%)	16,493 (100%)	8,300 (100%)	8,200 (100%)	16,500 (100%)	1,384	7	1,391

- 2025年度までの「市場別」中計目標

	22/3期		23/3期		24/3期見込
➤ 自動車、家電、アミューズメント	49%	⇒	52%	⇒	54%
➤ 産業機器、医療・ヘルスケア	11%	⇒	11%	⇒	12%
➤ 新領域	0%	⇒	0%	⇒	2%

製品別売上高の23/3期実績と24/3期予想

単位：百万円 () 売上内訳比率	①22/3期	②23/3期	24/3期予想			3期増減		
	通期	通期	上期	下期	③通期	②-①	③-②	③-①
前面操作 ブロック	4,116 (27%)	4,273 (26%)	2,075 (25%)	2,050 (25%)	4,125 (25%)	157	△148	9
可変抵抗器	2,507 (17%)	2,227 (14%)	913 (11%)	902 (11%)	1,815 (11%)	△280	△412	△692
固定抵抗器	2,136 (14%)	2,336 (14%)	1,079 (13%)	1,066 (13%)	2,145 (13%)	199	△191	9
センサー	3,021 (20%)	4,110 (25%)	2,490 (30%)	2,295 (28%)	4,785 (29%)	1,089	696	1,764
機構部品	1,882 (12%)	2,176 (13%)	1,079 (13%)	1,067 (13%)	2,145 (13%)	294	△32	263
その他	1,445 (10%)	1,369 (8%)	664 (8%)	821 (10%)	1,485 (9%)	△75	94	38
合計	15,109 (100%)	16,493 (100%)	8,300 (100%)	8,200 (100%)	16,500 (100%)	1,384	7	1,391

AVや産業機器等の減少

- 2025年度までの「製品別」中計目標
 - センサー：主力商品化（増収基盤の柱） ⇒ 22/3期 20% ⇒ 23/3期 25% ⇒ 24/3期見込 29%
 - 機構部品：外注取込みにより、連結売上高の13%まで拡大 ⇒ 22/3期 12% ⇒ 23/3期 13% ⇒ 24/3期見込 13%
- ⇒主力「抵抗器シリーズ」からの分散化

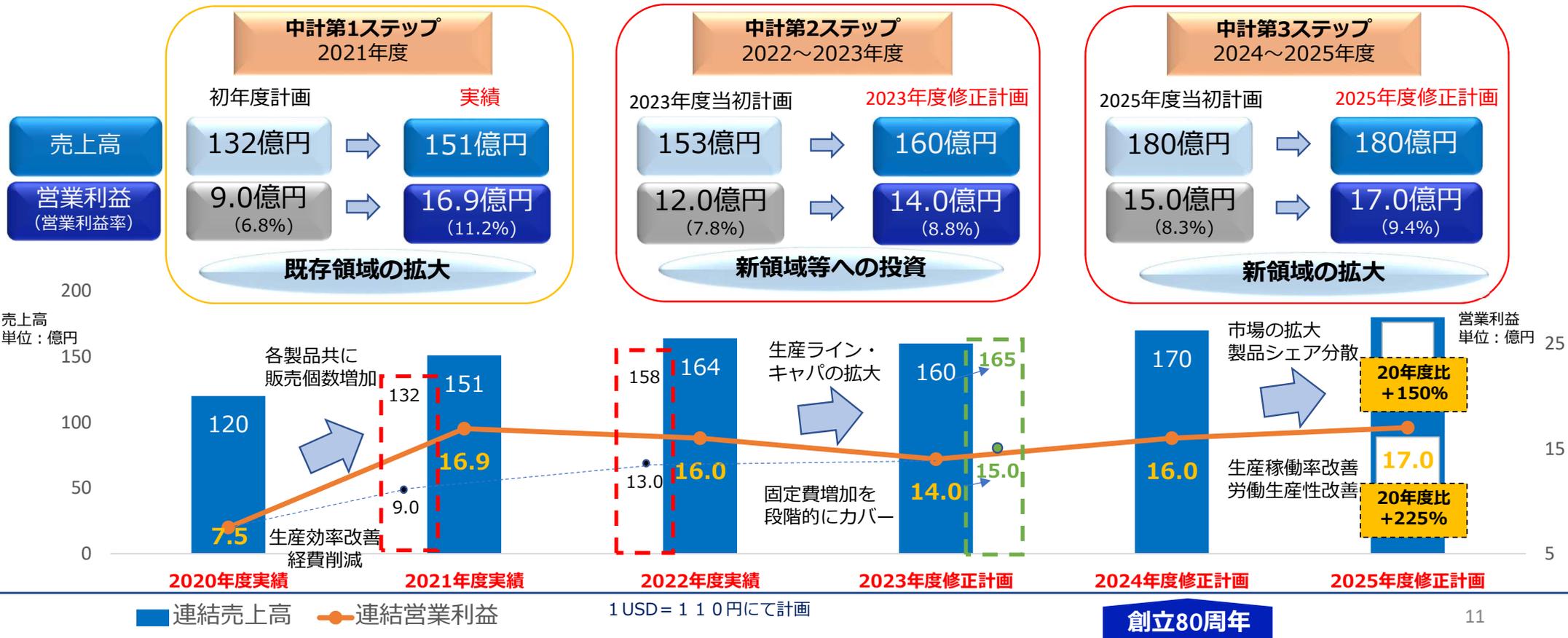
- ▶ 中期経営計画事業目標（修正版中期経営計画）
- ▶ 投資計画（設備・研究開発・事業提携等）
- ▶ 主な経営指標の実績推移・計画
- ▶ 生産技術革新への取組み①～②（IoT技術の活用による自動化・省人化）
- ▶ 医療・ヘルスケア部門の開発（成長事業）
- ▶ 新領域の開発（チャレンジ分野）
- ▶ サステナビリティへの対応（気候変動）
- ▶ 資本政策（利益還元方針）
- ▶ プライム市場区分適合状況
- ▶ IR戦略①～③

中期経営計画事業目標 (修正版中期経営計画)



修正中計の当初目標：中期計画を3段階に分け、段階毎の売上高・営業利益の目標値を再設定

- 中計第2ステップ最終年度 **2023年度売上高:160億円**・**営業利益:14億円**
- 中計第3ステップ最終年度 **2025年度売上高:180億円**・**営業利益:17億円**



創立80周年

投資計画 (設備・研究開発・事業提携等)

- 中計第2ステップ：設備投資＋研究開発費で**17億円/年程度**を計画⇒増産、新商品開発に注力
- 中計第3ステップ：BCP・ESGを念頭においた**工場増設等の追加投資**を軸に展開。同時並行で資産の有効活用を踏まえ、人財育成・研究開発力の向上に資する新本社の建替えも検討
- 中計全般：出資・M&A等は随時検討し、主に**新領域の拡大に繋がる投資**を模索

投資実績・計画 (単位：億円)	過去実績		中計 第1ステップ	中計 第2ステップ	中計 第2ステップ	中計 第3ステップ	
	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績 計画比△4.5	2023年度 計画	2024年度 計画 既存現預金の充当・CFの捻出	2025年度 計画
1. 設備投資 (売上高設備投資率%)	8.0 (6.4%)	10.6 (8.9%)	6.0 (4.0%)	8.6 (5.3%) BCP・環境対応の見直し	12.0 (7.3%)	医療・ヘルスケア等の成長分野、 新領域等への投資 ⇒BCP・環境対応を踏まえ (含むランニングコスト削減) 工場・本社の建替・増設、 システム投資を検討中	
2. 研究開発費 (売上高研究開発費率%)	4.9 (4.0%)	5.1 (4.3%)	4.8 (3.2%)	4.9 (3.0%)	5.0 (3.0%)		
3. 出資・M&A等	-	-	2.0	- 商品企画部の新設	自社株の有効活用を軸に検討中		
合計	12.9	15.8	12.8	13.5	17.0		
(営業CF)	11.9	4.0	17.8	16.3	16.0⇒17.0	17.0	18.0

営業CFの不足部分は現預金、遊休不動産・投資有価証券等の売却により捻出し、B/Sのスリム化も図る方針

主な経営指標の実績推移・計画

「営業収益・営業CF改善」⇒「適切な投資と株主への安定的な利益還元」⇒「社員への還元と自己資本の蓄積」

- 中計第2ステップ最終年度目標 **営業CF：16億円・ROE：4.7%・ROIC：4.2%**
 - 中期第3ステップ最終年度目標 **営業CF：18億円・ROE：5.5%・ROIC：4.7%**
- ROE：8～10%・ROIC：6～8%を目指すべく更なる改善が必要

連結ベース	過年度			中計第1ステップ	4期平均	中計第2ステップ初年度	中計第2ステップ最終年度	中計第3ステップ最終年度
	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績		2022年度実績	2023年度計画	2025年度計画
営業利益(億円)	9.9	6.2	7.5	16.9	10.1	16.0	14.0⇒15.0	17.0
営業CF(億円)	21.1	11.9	4.0	17.8	13.7	16.3	16.0⇒17.0	18.0
株主資本(億円)	204.9	201.8	205.5	215.5	-	223.0	230.0	246.0
配当金(円)	50	50	40	60	50	60	60以上⇒70円	60以上
ROE(%) ※1	4.4	▲0.4	3.5	6.8	3.6	5.7	4.7	5.5
ROIC(%) ※2	3.3	2.1	2.5	5.4	3.3	5.0	4.2⇒4.5	4.7
法定実効税率(%)	30.5	30.5	30.6	30.62	-	30.62	30.62	30.62
DOE(%) ※3	2.3	2.4	1.9	2.7	2.3	2.6	2.1⇒3.0%程度	2.0程度
配当性向(%)	51.5	-	52.1	37.1	46.9 (3期平均)	42.4	47.0⇒57%程度	37.0程度

平均値底上げ

※1 ROE(%)：自己資本利益率=親会社株主に帰属する当期純利益/[（期首自己資本+期末自己資本）÷2]×100

※2 ROIC(%)：投下資本利益率=営業利益×(1-実効税率)/(株主資本+有利子負債)×100

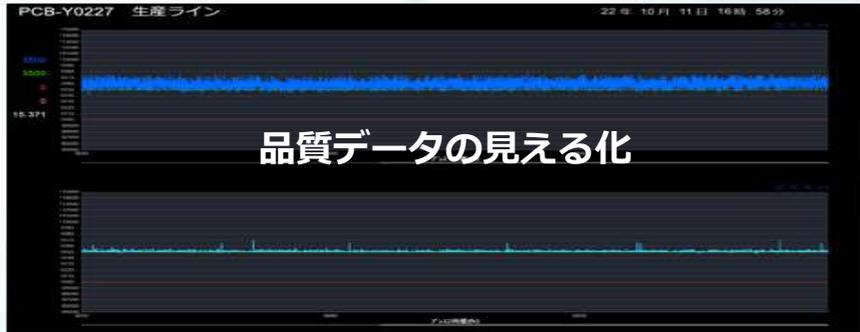
※3 DOE(%)：株主資本配当率=配当金支払額/株主資本×100

PBR改善を図るべく、財務政策・資本政策を踏まえ、経営指標は随時見直しを検討中

生産技術革新への取組み① (IoT技術の活用による自動化・省人化)

製造IoT利用した品質管理、設備予兆保全

かしめプレス荷重グラフ



直線性グラフ画面



アラーム解析画面

Alarm No.	メッセージ	発生回数	復旧時間[s]
1	101.LMZレリマ11-検出異常	12	350.0
2	45.214.押込_治具研削CYLライ&異常	8	140.4
3	95.600.治具研削吸着リブ異常	6	100.9
4	29.114.治具研削吸着リブ異常	5	95.0
5	20.105.治具研削吸着リブ異常	3	80.0
6	46.215.基板GT_引込搬送CYLライ&	3	64.7
7	28.113.原点復帰/始業前点検安全異	2	11.8
8	0.001.非常停止	1	1.8
9	39.208.P/P_治具研削CYLライ&異常	1	20.3
10	82.503.PP/座/NG部移載ST動作ライ	1	23.4
11	その他	1	18.2

アラームの自動解析

1日時刻 00:00 ~ 23:59

集計方法 日 月 任意範囲

開始 2022/10/29 07:00

終了 2022/11/05 19:00

発生アラーム数 44

発生アラーム種類数 11

確定

実行中

データ無し

日付範囲エラー

その他エラー

タイミング監視画面

監視項目	単位	標準値	現在値	許容範囲	状態	詳細
1	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
2	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
3	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
4	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
5	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
6	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
7	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
8	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
9	mm	1.150	1.150	1.150	正常	
10	mm	1.150	1.150	1.150	正常	

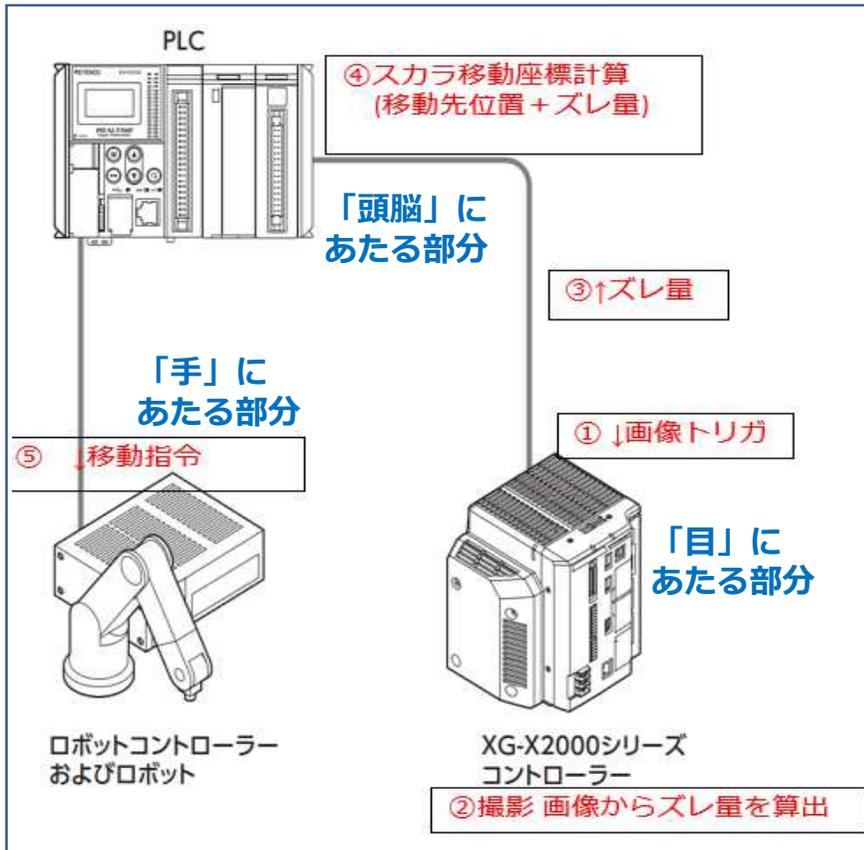
設備稼働状況の確認

IoTの活用により、

- ・リアルタイムで機械設備の生産稼働状況や品質管理値を見える化すると共にデータとして保存
- ・アラームの瞬時解析により、早期に稼働低下要因や故障への対処、及びその改善策を講じることが可能
- ・特に適切な予防措置（メンテ・部品交換等）を実現し、生産効率の向上やコスト削減、品質維持による信頼性を確保

ビジュアルトラッキング機能導入事例

画像検査装置：多品種対応かつ省力化



- ・ 人件費18百万円削減
- ・ 機種変更も容易で、業務効率も高く安定性あり

台数追加や稼働率増加で更なるコスト削減が見込まれる

- ・ 過去3年間の設備投資実績（除く躯体）は自動化・省人化、増産・新製品・新技術開発割合が約50%
- ・ 社内生産設備は自社生産技術部門で立案・設計・制作
⇒ 「改善」「改良」「改革」の推進により、売上総利益率32%前後を維持し、中期経営計画を上回る売上高・利益を下支え
- ・ 今期も人件費・ランニングコスト増加は避けられず、人員配置の適正化を図る背景として、生産技術革新による自動化・省人化が必須

生体センシング：生体信号の測定が可能



生体電極シート

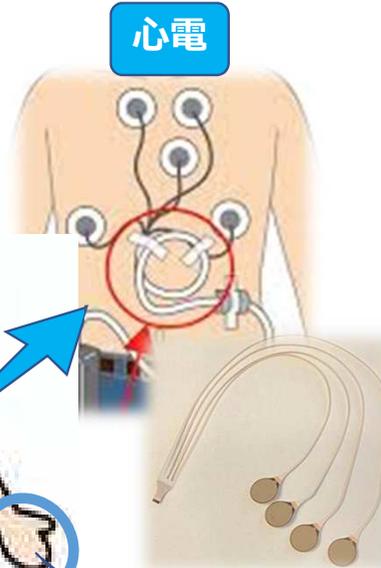
【ISO13485 認証取得】

- ・生体信号の測定が可能な薄型の電極
- ・NOBLE独自の多層印刷技術により、安定した検出を可能にするシールド層と、新規開発した肌触りのよい発泡層を形成
- ・心地よい装着感を実現

脳波測定



心電



筋電



心電、筋電⇒脳波測定などへの応用

更なる成長への展望

- ・ **生体電極シートは増産体制**
⇒電極シートの検体項目の多様化、幼児から成人までの検査対象の拡大等
- ・ **2022/12に「第三種医療機器製造販売業許可証」を取得**
⇒医療・ヘルスケア業務に対するタテ・ヨコの業務展開の拡大が可能
- ・ **センサー技術の応用+検査目的・手法の多様化**
⇒他社との協業ビジネスの展開・事業提携等
- ・ **医療分野に注力した工場施設や研究開発棟の必要性**
⇒セキュリティ強化やクリーンルーム等の施設の充実



中計最終年度である2025年度には
医療・ヘルスケア事業単独で
15~20億円規模にまで成長を展望

当社技術「センサー」 + 新規開拓テーマ「水」 + SDGs「社会貢献活動」を組み合わせた活動の一例

センサー電極水漏れ検知

センシング技術を用いたIoTソリューションサービス

水族館における漏水予防の実証実験結果

2022年10月より、株式会社神戸デジタル・ラボ様と株式会社アクアメント様と弊社の3社で実施しております「水族館における漏水予防の共同研究」に関して、開発中の漏水センサは水族館の業務効率化や安全な施設運営に向けて、一定の効果が期待できる事を確認しました



共同研究では、帝国通信工業がフィルム式の静電容量式センサを水族館向けに改良した「No-Blue (ノーブルー)」を開発。センサまで水位が達すると、飼育スタッフのスマートフォンのメッセージアプリ「LINE」に通知が届く仕組み、および検知データを可視化する仕組みの構築をKDLが担当しました。また、átoaの「展示水槽」や「ろ過槽(※)」などに「No-Blue」を取り付け、テスト・評価をátoaの飼育スタッフが担当しました。



センサおよびデバイス設置の様子



センサ「No-Blue」



スマートフォンへの通知



データを可視化したダッシュボード

研究では、異常水位を判定し通知できるか、または飛沫などに対して誤検知しないかのほか、海水での使用による塩の結晶の付着などに耐えるか、現場の業務に支障がないかなど様々な観点で試作を重ね、評価を行いました。

※ろ過槽・・・生物がいる水槽の水をきれいにするための水槽。生物の水槽の水はろ過水槽に送られ、このろ過水槽内でフィルターやバクテリアなどの力で水をきれいにし、ポンプで生物の水槽に戻す。

更なる成長への展望

- **各種展示会への参加**
23/1 スマート工場EXPO
23/2 IoT Solution Day ~ 製造業編
⇒全国の水族館からの問い合わせ
- **センサー技術の応用 + 検査目的・手法の多様化**
⇒他社との協業ビジネスの展開・事業提携等
- **ビジネスモデルの再考**
⇒社会貢献活動や水資源確保の取組みから、新たなビジネスモデルを検証プロジェクトチーム等の立ち上げ



中計最終年度である2025年度には
本件を含めた新領域全体として
9億円 (全体の5%) 規模の成長を目指す

2023年2月27日
株式会社神戸デジタル・ラボ (KDL) 様の
プレスリリースより一部抜粋
https://www.kdl.co.jp/news/2023/02/atoa_research.html

サステナビリティへの対応 (気候変動)

気候変動に対する取組み方針 (TCFD提言への対応) を策定し、HPに開示

上流	自社		下流		2020年	2021年	2022年	2030年	2050年
<p>Scope3</p> <p>①原材料 ④輸送・配送 ⑦通勤</p> <p><small>*その他: ②資本材, ③Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動, ⑤廃棄物, ⑥出張, ⑧リース資産</small></p>	<p>Scope1</p> <p>燃料の燃焼</p>	<p>Scope2</p> <p>電気の使用</p>	<p>Scope3</p> <p>⑩製品の使用 ⑪製品の廃棄</p> <p><small>*その他: ⑨輸送・配送, ⑫製品の加工, ⑬リース資産, ⑭フランチャイズ, ⑮投資</small></p>	Scope 1・2の排出量 (連結)	8,907t-CO ₂	9,520t-CO ₂	検証中 ⇒本社・赤穂工場にて クリーン電力導入	約50%削減 (2020年比)	カーボン ニュートラル
				Scope3の排出量	検証中	検証中	検証中		
				CDPの開示	—	—	簡易版開示 →	2023年には通常版を開示	

検討事項

Scope3排出量を含めた具体的な削減に向けて、資材購買や生産管理のシステムレベルを引上げ、よりデータを精緻化し、進捗を確認できる体制も併せて構築中

- 本社・工場設備 : 再エネ導入率の増加、建物本体の建替・増設、機械設備更新時の環境対応強化
⇒ ZEF・ZEB対応等によるランニングコストの削減を同時並行で検討
- 製品素材の見直し : 地球環境へ配慮した【素材/工法】への取組み (CO₂削減 + 事業機会の創出)

ICカード(RFID)の環境対応への取組み



- ◆ 素材
- ◆ パターン形成法
- ◆ IC実装法

現状一般的に使用

PET (プラスチック)
エッチング工法
一般はんだ

- 土に還る
- 廃液無し
- CO₂削減※

新規検討

紙
植物由来フィルム
スクリーン印刷
低温はんだ

【※一般はんだとの比較で約3割減】

- 株主還元の拡充：23/3期～26/3期（中計期間中） 1株当たりの配当金下限60円に設定
 - ・ 23/3期：配当金下限60円
 - ・ 24/3期：配当金70円
 - ・ 25/3期：配当金下限60円 + 80周年記念配当分を上乗せ
 - ・ 26/3期：配当金下限60円（配当額未定） } DOEや配当性向の見直しも検討
- 株価・売買高・流動性対策
 - ・ 個人投資家向け説明会開催：弊社への認知度・理解の向上により個人投資家の獲得を図る
 - ・ 政策保有株式の縮減：持合いの解消等による流動比率の維持・改善
 - ・ 自社株取得の検討：株価の安定と引上げを図る共に、自社株はM&Aや事業提携等の戦略投資、従業員持株会の活性化等への活用を検討



- ・ 深度ある事業ポートフォリオ分析結果に基づき、事業戦略の方向性を見極め、本社・国内外工場の戦力強化・コスト削減を含めた拠点再編を行うことで、利益率の向上を図る
- ・ 在庫適正化、投資有価証券・遊休不動産の処分等の財務戦略による資産のスリム化、CFの捻出を図る



具体的な計画の立案・経営指標目標の見直しや非財務面のKPI設定

企業価値向上によるPBRの改善

プライム市場区分適合状況



項目	プライム市場 上場維持基準	経過措置	一次判定値 (2021/7/9)	一次 判定	東証判定結果 (2023年5月23日開示情報)	
(1)株主数	800名以上	800名以上	4,537人	適合	4,343人	適合
(2)流通株式数	20,000単位以上	10,000単位以上	79,777単位	適合	75,892単位	適合
(3)流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	90億円	不適合	判定基準日：2023年3月31日 110億円	適合
(4)流通株式比率	35%以上	5%以上	78%	適合	74.8%	適合
(5)売買代金	1日平均売買代金 20,000千円以上	月平均売買高 40単位以上(6か月)	8,210千円	不適合	判定基準日：2022年12月31日 21,685千円	適合

IR活動内容	頻度	対応時期案	実施/予定
中期経営計画開示	5か年計画	2021年5月11日開示 2022年5月11日修正版開示	実施・継続
中期経営計画英文開示	5か年計画	2022年5月11日より実施	実施・継続
決算説明資料開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
決算説明資料英文開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
新聞・業界紙・IR専門誌等への広告掲載など	適時	米ニュース雑誌『TIME』・ダイヤモンドZaiへの記載 JR品川駅・新横浜駅にサインボードとして広告を掲示	実施・継続
各種展示会出展など	適時	JFlex2023やMedtec Japan等国内外の展示会に出展	実施・継続
アナリスト向け決算説明会開催	毎半期	毎年、6月・12月頃	実施・継続
アナリスト向けIRミーティング	随時		実施・継続
個人投資家向け説明会	随時	2022年9月9日・2023年3月9日に実施	実施・継続
新製品・資本提携等発表	適時		実施・継続



投資家や学生の皆さま

- ・社名と業務が一致しない
- ・何をやっている会社なの？

お取引先さま

- ・知っている人は知っている会社
- ・玄人好み
- ・意外と日常生活で使っている

社内

- ・IRは本社がやっている活動
- ・モノ作りは好きだけど、アピールは苦手
- ・弊社自体への関心が乏しい



一言でいえば、どんな会社なの？
会社をワード化できないか？



新スローガンによる、企業価値の理解促進プロジェクト
社内外のあらゆるステークホルダーの皆さまに弊社をご理解いただきたく、
新スローガンの背景とその意味をお伝え致します

新スローガンによる、企業価値の理解促進プロジェクト

帝国通信工業株式会社はお客様を持ちまして来年8月に80周年を迎えます
この節目に向けて、改めて社会における私たちの使命を明確にし、世界・社会の技術発展に貢献していくために、
新たな企業スローガンを作りました。

新スローガン

さあ、NOBLEと実現しよう。
Together, we make good sense.


帝国通信工業株式会社

私たち帝国通信工業は、78年間に渡り、多数の企業の皆様と共に、たくさんのイノベーションを実現して参りました。
そして、そのイノベーションの多くは、人々がテクノロジーと接する際の心地良さ(**good sense**)を感じるものでした。

人々が触れるテクノロジーがどんどん広がっている今、
私たちが提供する**good sense technology**は、より一層ニーズが高まっています。

人が技術に触れるあらゆる接点で、**good sense**を提供する。

この使命を改めて社員全員が自覚し、
多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくためのスローガンとなっております。

新スローガンによる、企業価値の理解促進プロジェクト

新スローガンのもと、帝国通信工業という企業の価値をステークホルダーの皆様へ、改めて理解していただくことで、企業変革・成長につなげていきたいと考えております

社員の意識向上・改革

本スローガンを社員に周知・浸透させていくことで、意識向上(モチベーションアップ)につなげていきます



周知、浸透を図るアクションの第一弾として、経営層とマネージャークラスが参加し、新スローガンについて考えるワークショップを4/6にオンラインにて実施しました

今後も断続的に活動を継続して参ります

社外ステークホルダーへの発信



社員向けだけでなく、様々なステークホルダーの皆様(投資家様/株主様/顧客の皆様/学生の皆様など)にもHPやIR活動などを通じて、私どもの価値を理解していただくように活動して参ります

Together, we make good sense.



今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

帝国通信工業株式会社 代表取締役社長 羽生 満寿夫

補足資料

●財務データ

- ▶ 各種指標
- ▶ 連結貸借対照表
- ▶ 連結キャッシュフロー

●弊社グループ概要

- ▶ 会社概要
- ▶ 主な売上構成と主要取引先
- ▶ 弊社グループ沿革
- ▶ 国内拠点の展開地域
- ▶ 海外拠点の展開地域

●非財務面の取組み（一部抜粋）

- ▶ 人財採用・育成と社内環境整備
- ▶ SDGsへの取組み①～③

	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31
売上高(百万円)	13,207	12,499	12,022	15,109	16,493
営業利益(百万円)	999	624	755	1,698	1,601
EBITDA(百万円)	1,632	1,301	1,452	2,474	2,423
純利益(百万円)	953	-84	755	1,582	1,385
総資産(百万円)	25,504	24,575	27,270	29,087	30,306
純資産(百万円)	21,663	21,202	23,063	24,348	25,697
ROA(%)	3.7	-0.3	2.9	5.6	4.7
ROE(%)	4.4	-0.4	3.5	6.8	5.7
PER(倍)	12.5	-138.8	14.3	8.9	10.7
PBR(倍)	0.56	0.56	0.48	0.59	0.59
EPS(円)	97.06	-8.55	76.74	161.60	141.53
BPS(円)	2,157	2,111	2,297	2,433	2,567
一株当たり配当金(円)	50	50	40	60	60
配当利回り(%)	4.1	4.2	3.6	4.2	4.0
配当性向(%)	51.5	-	52.1	37.1	42.4

連結貸借対照表

(百万円)

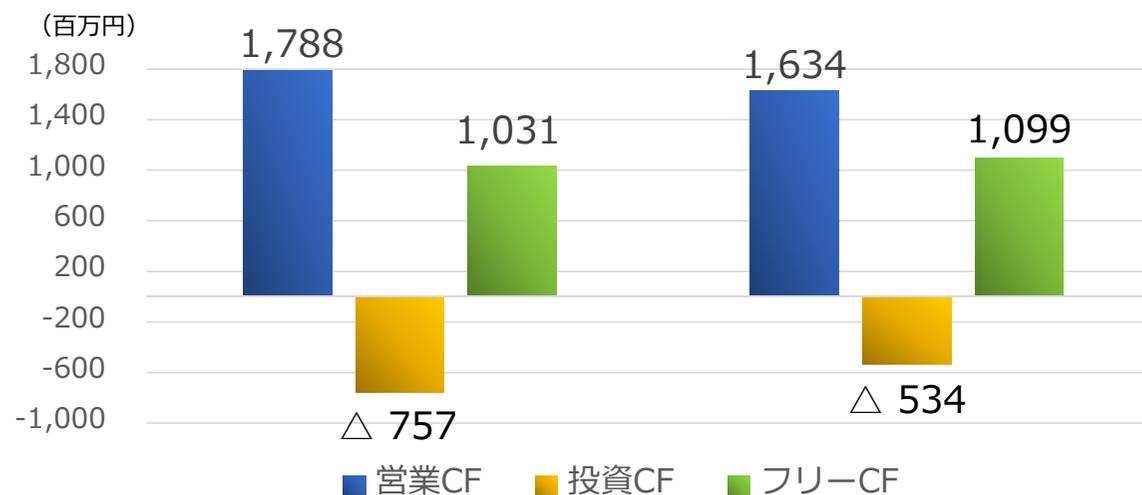
		2022年3月期	2023年3月期	増減
資産	流動資産	17,811	19,074	1,262
	（ 現預金	9,803	10,400	596
	売掛債権	4,127	4,517	390
	棚卸資産	3,196	3,562	365
	固定資産	11,275	11,232	△43
資産	合計	29,087	30,306	1,218
負債	流動負債	2,894	2,662	△231
	固定負債	1,845	1,946	101
	負債	合計	4,739	4,609
純資産	合計	24,348	25,697	1,348
（	株主資本合計	21,558	22,302	744
	その他の包括利益累計額合計	2,265	2,827	562
負債純資産	合計	29,087	30,306	1,218

連結キャッシュ・フロー



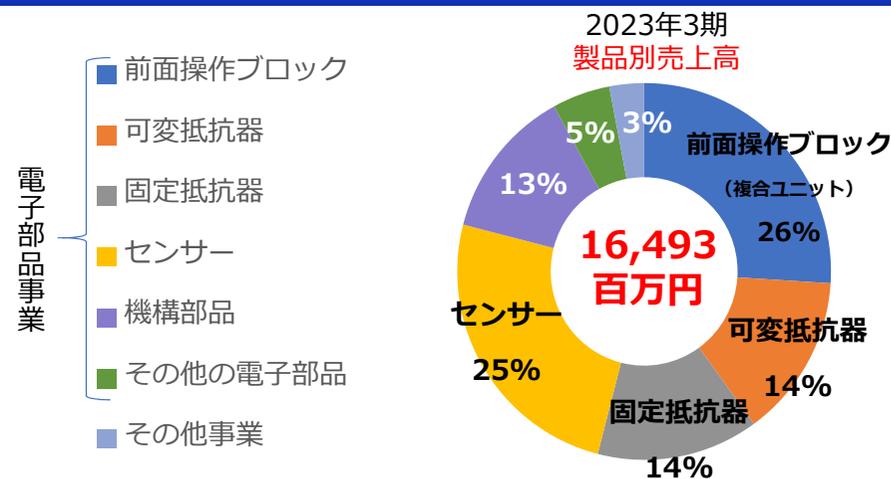
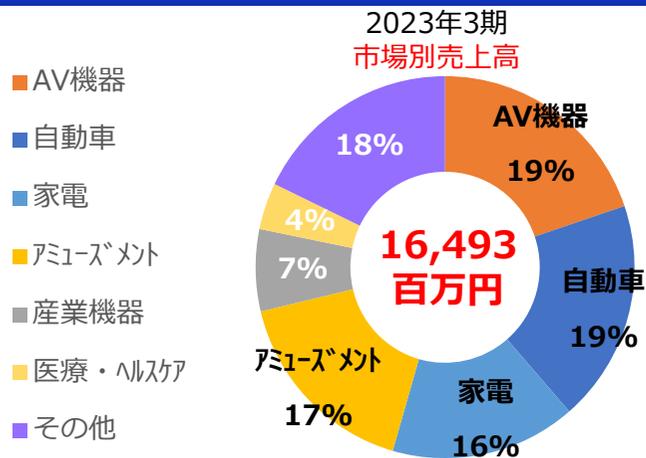
(百万円)	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757	△534
フリーキャッシュ・フロー	1,031	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	△750
現金及び現金同等物の期首残高	6,842	7,510
現金及び現金同等物の期末残高	7,510	8,112

- 営業活動：税金等調整前当期純利益（2,043百万円）、仕入債務の減少（442百万円）等
- 投資活動：有形固定資産の取得（860百万円）、投資有価証券の償還（400百万円）等
- 財務活動：配当金の支払い（637百万円）等



会 社 名	帝国通信工業株式会社 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
本 社 所 在 地	神奈川県川崎市中原区荻宿45-1
創 業	1944年8月1日
代 表 者	代表取締役社長 羽生 満寿夫 (はにゅう ますお)
資 本 金	34億5300万円
従業員数 (連結)	1,677名 (2023年3月31日現在 連結)
連結売上高	164億円 (2023年3月期 連結)
連結自己資本比率	82.9% (2023年3月期 連結)
グループ会社数	連結子会社 日本国内6社 海外9社 合計15社
事 業 内 容	電子回路を制御する抵抗器やセンサー、スイッチなどの各種電子部品を「NOBLE」ブランドで国内・海外に展開している、1944年に創業の総合電子部品メーカー

主な売上構成と主要取引先



【主要取引先】

セイコーエプソン、キヤノン、小糸製作所、コロナ、シャープ、ソニー、ソニー・インタラクティブエンタテインメント、デンソー、東海理化電機製作所、東芝、東洋電装、ニコン、日本光電工業、任天堂、日立製作所、パナソニック、パロマ、ホシデン、PHCホールディングス、マレリ、ミツバ、三菱電機、村上開明堂、ヤマハ発動機、リンナイ、A.O.SMITH、Behringer、Foxconn、Haier、Hisense、HIWIN、Valeo (ほか (順不同 敬称略))

ご参考

● 抵抗器とは？

- ▶ 抵抗器は流れる電気の量を制限したり調整したりすることで、**電子回路を適正に動作させる役割をもつ**大切な部品です。
- ▶ 主な役割
 - ・電流の調整：回路に合った電流量に調整
 - ・電圧の分離：大きな電圧を下げて、必要な電圧を抽出
 - ・発熱：電気をエネルギーを熱に変換

● 抵抗器の主な種類

- ▶ 固定抵抗器：抵抗値が一定。高精度が求められる回路に幅広く使用（自動車・産業機器等）
- ▶ 可変抵抗器：自由に抵抗値を変更でき、ボリューム調整等に使用（AV機器・家電等）
- ▶ 半固定抵抗器：一度調整したら抵抗値を固定する
- ▶ センサー：**応用技術** 抵抗器の機能を応用し、電流や熱量等を検知（アミューズメント・医療ヘルスケア等）

電気をコントロールする製品で、私たちのあらゆる生活基盤に密着し、活躍の場を広げています。

弊社グループ沿革



2023年3月現在 創立78年

1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020
<ul style="list-style-type: none"> 終戦後の混乱期 1944年8月 帝国通信工業(株)設立 赤穂工場開設 	<ul style="list-style-type: none"> 高度成長期 東京オリンピック カラーテレビ化による需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> オイルショック CB無線による事業拡大期 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車生産台数世界一 ファミコンブーム 8ミリビデオ登場 	<ul style="list-style-type: none"> バブル崩壊 新規ゲーム機の多様化 ICB製品拡大期 	<ul style="list-style-type: none"> リーマンショックによる日本の製造業構造変革期 デジタル家電の流行 ICB製品拡大期 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災 タイの大洪水 アベノミクス 民生用ICB製品衰退期 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なコロナ流行 東京オリンピック ウクライナにて地政学リスク発生 	<ul style="list-style-type: none"> 新生NOBLE転換期 プライム市場申請 中期経営計画作成
<ul style="list-style-type: none"> 飯田帝通設立 東証2部上場 現須坂帝通に資本参加 台湾富貴電子設立 福井帝通設立 	<ul style="list-style-type: none"> 大証2部上場 東証・大証1部に指定替え 木曾精機設立 帝通エン지니어リング設立 シンガポールノーブル設立 	<ul style="list-style-type: none"> ノーブルUSA設立 香港富貴電子設立 ノーブルエレクトロニクス タイランド設立 ノーブル貿易(上海)設立 FILM基板採用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ミノワノーブル設立 ノーブルプレジジョン タイランド設立 ノーブル貿易(上海)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ノーブルエレクトロニクス ベトナム設立 ノーブルトレーディング(バンコク) 	<ul style="list-style-type: none"> 富貴(淮安)電子設立 組織再編 タイ生産2工場を統合 福井帝通とミノワノーブル合併 			



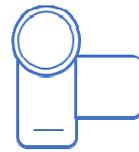
・スピーカー用可変抵抗器やトランジスタラジオ用ロータリースイッチを生産



・テレビ、ステレオ、テープレコーダー等の民生音響機器用の可変抵抗器を生産



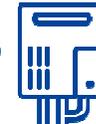
・カーオーディオ等用のICB製品を生産



・家庭用ビデオカメラ向けICB製品を生産

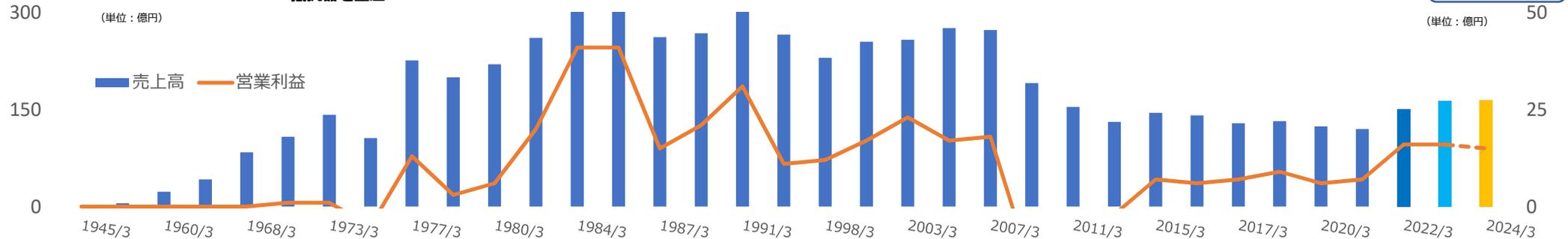


・デジタルカメラ等デジタル家電や生活家電・住宅設備向けICB製品を生産



・自動車用ICB製品やゲーム機・医療ヘルスケア用のセンサーを生産

2024年8月 創立80年



国内拠点の展開地域



海外拠点の展開地域

NOBLE



人財採用・育成と社内環境整備



● 人財採用・育成：従業員意識改革、Change・Challenge・Communicateの実践

	2022/3期	2023/3期	2024/3期予定	備考
◆ 従業員数推移（連結ベース）	1,605名	1,677名	未定	
うち本社・赤穂工場における新規正社員採用実績	3名（うち女性1名）	10名（うち女性2名）	10名（3名）	採用を強化すべく、本社施設の充実や企業理解度向上への取組を併せて実施
うち本社・赤穂工場における中途正社員採用実績	9名（うち女性2名）	6名（うち女性0名）	未定	
◆ 研修制度	・オンライン研修制度の導入 ⇒全社員・管理職向け	・階層別・職域別研修制度の導入 ⇒次世代管理職向け等順次展開	・SDGsを含む中期経営計画目標達成に貢献する社員の背中を押す制度を導入予定 ・相互理解、コミュニケーション活性化のためのグローバルフィールドを活かした人事交流研修を検討 ・グローバル人財育成制度の更なる検討	社内モチベーションの強化や教育制度の更なる充実を検討中
◆ その他育成		・創立80周年イベントメンバー選定 ⇒若手メンバーによる社内活性化 ・国内外本社・工場管理職によるテーマ別グループ討議の導入 ⇒企業価値再発見・向上	・創立80周年イベントの企画、準備 ⇒2024/8（80周年）前後に对外発表	

● 社内環境整備：事業リスクの見極めと対応強化を図るべく経営体制を見直し

項目	具体的内容	備考
◆ コーポレート・ガバナンス	・取締役1名（男性）・社外取締役1名（女性）追加による取締役会の強化（合計6名⇒8名 社外取締役比率33%⇒37.5%）	2023年6月29日第101回定時株主総会における承認および株主総会後の取締役会における決議によって決定
	・執行役員2名（男性）の追加及び再編による執行役員会の強化（合計9名⇒11名）	
	・開発部商品企画室⇒商品企画部への再編 ⇒新領域や成長分野を中心とした商品開発力の強化を図るべく、単独「部」へ変更	2023年4月1日より変更済

SDGsへの取組み①

- 当社は、企業理念のもと、電子部品の製造とサービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献することが、事業の継続と成長を図るうえで重要であると確信している。
- SDGsの活動は、当社の企業理念とも合致する部分があり、その実現に向けた取組みを経営方針や経営計画に組み込んでいる。

	『かながわSDGsパートナー』 帝国通信工業株式会社
	『長野県SDGs』推進企業登録 帝国通信工業株式会社 赤穂工場
	『長野県SDGs』推進企業登録 飯田帝通株式会社
	『長野県SDGs』推進企業登録 木曾精機株式会社
	『長野県SDGs』推進企業登録 福井帝通株式会社 ミノフ工場

新規登録

当社は、SDGsへの取組みとして「3つの柱」を掲げている。

1. 命を守る分野への電子部品の提供
2. 環境負荷を低減する対策の徹底
3. 人と社会を大切にする経営基盤づくり



帝国通信工業Gは連結企業全社のSDGs推進企業登録を行い、更なる取組みの活性化を図ります。

SDGsへの取組み②（現在行っている取組み）

1. 命を守る分野への電子部品の提供

3

すべての人に健康と福祉を



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



▶ 水位センサーの開発

非接触のため衛生的で、耐久性・安全性にも優れており、ドリンクサーバー、水田水位計、河川水位などのインフラへの活用が期待される

▶ 医療・ヘルスケア機器部品の開発・製造・販売

生体信号の測定が可能な電極シートの開発・製造・販売を行っている

2. 環境負荷を低減する対策の徹底

7

エネルギーを気候変動に貢献させるために活用しよう



12

つくる責任 つかう責任



13

気候変動に具体的な対策を



15

陸の豊かさも守ろう



▶ 給与明細のペーパーレス化を推進

Web配信へ切り替えた社員約300名分として年換算で約36kgの紙を削減

▶ FSC森林認証紙の使用

株主総会資料は「FSC森林認証紙」を使用して作成。1回各5,000部として約410kg使用

▶ 資源の再利用

金、銀、銅、銀パラジウム銅は廃棄せず、分別して回収に協力し、回収後は再利用

▶ 神奈川県グリーンボンドへの投資

「神奈川県水防災戦略」における河川・海岸・砂防に関する新たな事業資金として投資を実施

3. 人と社会を大切に する経営基盤づくり

4

質の高い教育をみんなに



5

ジェンダー平等を實現しよう



8

働きがいも経済成長も



16

平和と公正をすべての人に



17

パートナーシップで目標を達成しよう



▶ 障がい者の雇用の促進と職業の安定への貢献

弊社関連会社の木曾精機株式会社において、長野県知事より令和3年度『障がい者雇用優良事業所』として表彰される

▶ 地域社会学への貢献：学校教育

2022年度版及び2023年度版の川崎市小学校の社会科副読本「小学校のためのお仕事ノート」に弊社社内容の掲載が決定

▶ 性別に関係なく着られる制服を導入

トランスジェンダーへの配慮だけではなく、機能面や動きやすさといった面も含めて気軽に選べることを重視する

SDGsへの取組み③（これからの取組み）

1. 命を守る分野への電子部品の提供



▶ 医療・ヘルスケア機器部品の開発

生体信号を測定する電極シートの開発・製造・販売を行っている（脳波・心電・筋電測定のほか、血液等体液の生化学検査など）

▶ 防災対策への対応

センサー技術を応用し、水害や土砂災害等への防災リスク回避に資する製品開発に取り組んでいる

2. 環境負荷を低減する対策の徹底



▶ 不良率の改善による廃棄物の削減

製造ラインバランスの改善、不良原因の調査に取り組む

▶ 毎月の消費電力を削減

製造ラインの空調設備の最適化、多数使用されている蛍光灯のLED化、老朽化した設備の更新(ZEF・ZEB)を実施し、電力の削減を目指す

▶ 漏水対策への対応

センサー技術を応用し、水族館等の施設において複数社で漏水対策に取り組んでいる施設には弊社製品を提供することで、製品開発に対するモニターを依頼し、弊社と施設側の課題解決を共同研究という形で取り組んでいる

3. 人と社会を大切に する経営基盤づくり



▶ SDGsを含む中期経営計画目標達成に貢献する社員の背中を押す制度を導入

SDGsを含む中期経営計画への具体的な取り組みに対し、社員の積極性・チャレンジ精神を育む制度充実を検討している

Together, we make good sense.



本資料に記載されている将来の業績見通し及び予測につきましては資料作成時点における当社の判断によるものであり、外部環境の変化に伴う潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、様々な要因による経営環境の変化に伴い、実績が本資料に記載された見通し等と大きく異なる可能性があります。

お問合せ先： 帝国通信工業株式会社
経理室
TEL: 044-422-3831
E-Mail: ir-info@ho.noble-j.co.jp
URL: <https://www.noble-j.co.jp/>